

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第47期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日立造船株式会社 (旧会社名 アタカ大機株式会社)
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation (旧英訳名 Daiki Ataka Engineering Co.,Ltd.)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号 (平成26年4月1日から本店所在地大阪市此花区西九条五丁目3番28号が上記に移転しております)
【電話番号】	06(6569)0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03(6404)0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 河井 義弘
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 (東京都品川区南大井六丁目26番3号)

(注) 当社は、日立造船株式会社と平成26年4月1日付で合併し(存続会社は日立造船株式会社、当社は消滅会社)、会社名を「日立造船株式会社」、英訳名を「Hitachi Zosen Corporation」、本店所在地を「大阪市住之江区南港北一丁目7番89号」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	36,896	35,020	40,549	37,189	37,850
経常利益 (百万円)	985	870	934	946	456
当期純利益 (百万円)	601	452	809	537	64
包括利益 (百万円)	-	444	791	622	28
純資産額 (百万円)	13,823	14,020	14,566	14,940	14,625
総資産額 (百万円)	34,765	34,211	36,584	34,521	34,159
1株当たり純資産額 (円)	446.66	453.05	470.73	482.85	472.74
1株当たり当期純利益 (円)	19.42	14.63	26.15	17.38	2.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.76	40.98	39.82	43.28	42.82
自己資本利益率 (%)	4.43	3.25	5.66	3.65	0.44
株価収益率 (倍)	12.67	20.77	11.36	21.40	147.50
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,934	364	2,364	980	85
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	792	65	397	427	242
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,338	920	275	282	277
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,324	3,966	5,650	4,055	3,479
従業員数 (人)	1,133	1,163	1,242	1,228	1,248

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期における従業員数の増加は、主にユニチカ株式会社からの事業譲受および株式の追加取得による日本サニタリー株式会社の連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	29,527	26,833	31,315	27,351	25,785
経常利益 (百万円)	689	668	513	551	53
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	454	379	409	816	97
資本金 (百万円)	1,835	1,835	1,835	1,835	1,835
発行済株式総数 (千株)	31,013	31,013	31,013	31,013	31,013
純資産額 (百万円)	13,000	13,123	13,271	13,918	13,409
総資産額 (百万円)	31,770	31,198	32,904	31,008	29,843
1株当たり純資産額 (円)	420.05	424.07	428.86	449.82	433.44
1株当たり配当額 (円)	7	8	8	8	8
(うち1株当たり中間配当額)	(3)	(4)	(4)	(4)	(4)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円)	14.68	12.25	13.23	26.38	3.16
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	42.1	40.3	44.9	44.9
自己資本利益率 (%)	3.54	2.90	3.10	6.00	0.72
株価収益率 (倍)	16.76	24.81	22.45	14.10	-
配当性向 (%)	47.7	65.3	60.5	30.3	-
従業員数 (人)	560	570	603	598	600

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期における従業員数の増加は、主にユニチカ株式会社からの事業譲受によるものであります。

2【沿革】

- 昭和42年9月 ・安宅産業株式会社（当時）の建設事業本部が分離・独立し、建設並びに水処理事業を主体とした専業会社として、大阪市東区（現 中央区）に安宅建設工業株式会社を設立。
・東京支店を設置。（平成24年7月に東京本社に改称）
（注） 当社は、株式額面変更目的で昭和47年7月に合併を行っており、形式上の設立登記日は昭和19年1月となっております。
- 同42年10月 ・名古屋営業所を設置。（昭和43年4月名古屋支店に改称）
・福岡営業所を設置。（平成2年1月九州支店に改称）
・札幌営業所を設置。（平成2年1月札幌支店に改称）
- 同42年11月 ・建設業法による建設大臣登録（ワ）8387号の登録を完了。
- 同43年4月 ・広島営業所を設置。（平成2年1月広島支店に改称）
- 同46年4月 ・株式会社浄水工業所と業務提携を行い、その後、昭和47年8月に同社から営業権を譲受。
・中央研究所を新設。（平成3年6月技術研究所に改称）
・仙台営業所を設置。（平成2年1月東北支店に改称）
- 同48年2月 ・本社を大阪市南区（現 中央区）へ移転。
- 同48年10月 ・建設業法改正により、建設大臣許可（特般 - 48）第1906号を取得。
（平成24年9月更新（国土交通大臣許可（特般 - 24）第1906号））
- 同49年2月 ・大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 同49年5月 ・大阪工場を新設。
- 同52年12月 ・日立造船株式会社から経営参加をうけ、同社の水処理部門を継承。
- 同53年1月 ・アタカ工業株式会社に社名変更。
- 同54年5月 ・富士工場を新設。
- 同55年5月 ・本社を大阪市西区へ移転。
- 同61年1月 ・アタカプラントサービス株式会社を設立。
- 平成4年4月 ・水戸営業所を設置。（平成6年4月東関東支店に改称）
- 同13年7月 ・アタカメンテナンス株式会社を設立。（現 連結子会社）
- 同13年9月 ・大阪証券取引所市場第一部指定。
- 同13年10月 ・京都府木津川市に環境研究所（技術研究所から改称）を新築移転。
- 同13年11月 ・東京証券取引所市場第一部に上場。
- 同15年7月 ・セラケム株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
- 同16年6月 ・アタカプラントサービス株式会社を吸収合併。
- 同16年9月 ・浅野環境サービス株式会社（現 浅野環境ソリューション株式会社）に資本参加。
（現 連結子会社）
- 同18年10月 ・大機エンジニアリング株式会社と合併し、アタカ大機株式会社に社名変更。
・本社を東京都港区へ移転。
- 同20年4月 ・連結子会社2社（東京エンジニアリング工業株式会社、株式会社エース建工）を吸収合併。
- 同24年4月 ・日本サニタリー株式会社を吸収合併。
- 同24年7月 ・本社を大阪市此花区へ移転。
- 同25年1月 ・建設事業を株式会社ニチゾウテックへ譲渡。
- 同26年3月 ・東京証券取引所の株式上場を廃止。

（注）当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、日立造船株式会社と合併し、消滅会社となっております。

3【事業の内容】

当社グループは、平成26年3月31日現在、当社、当社の親会社、子会社5社および関連会社2社で構成されております。事業としては、当社、子会社および関連会社は主として水処理および公害防止関連の環境装置事業および産業装置事業を行っております。また、親会社である日立造船(株)は、環境装置、機械・プラント、鉄構等の事業を行っております。

当社グループの主な事業内容、当社及び親会社、子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、次の事業内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[主な事業内容]

- 環境装置・・・水処理施設（廃棄物処理施設、上下水処理施設、ごみ埋立浸出水処理施設、工場排水処理施設）、バイオガス等リサイクル施設、土壌・地下水浄化施設、熱回収施設用排ガス処理装置等の設計・施工・請負・製造・販売、上記施設の維持管理、装置・機器のメンテナンス等
- 産業装置・・・電解装置、水素発生装置、船用バラスト水処理装置、ろ過脱水機（加圧式、真空式）、防蝕機器（ライニング製品）、サイクロン・ポンプ等の製造、販売、メンテナンス等

（当社及び親会社、子会社、関連会社の位置付け）

[環境装置]

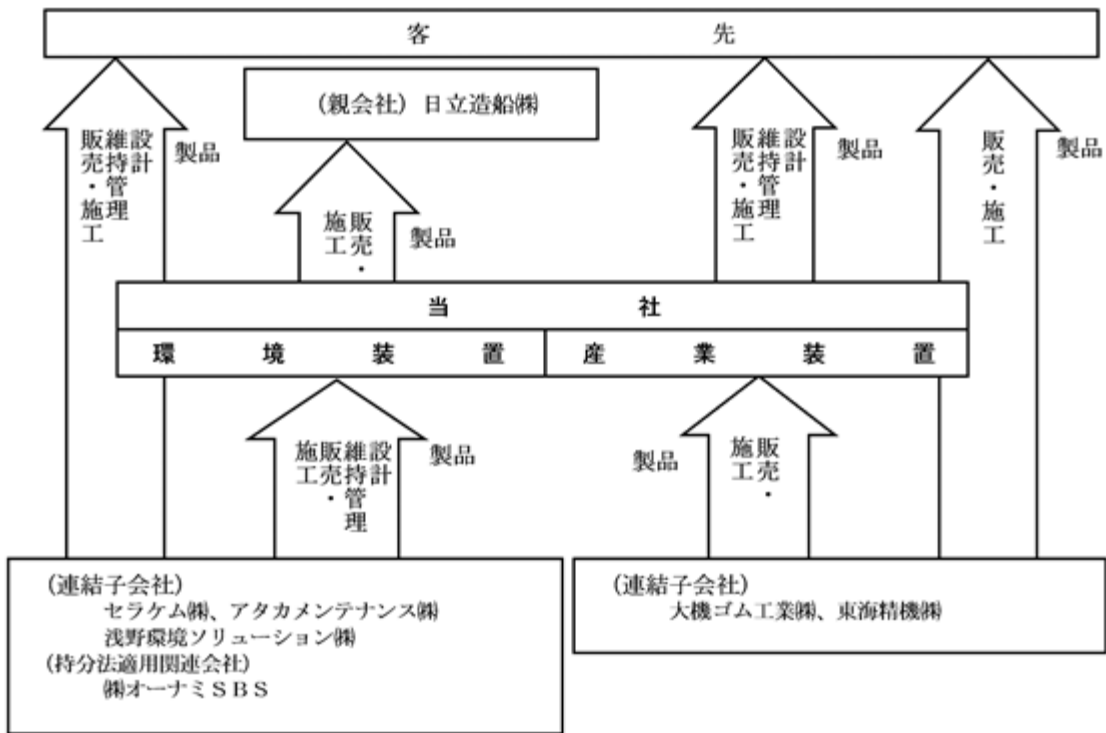
当社が水処理施設・装置、公害防止関連装置の製造・販売、施工およびメンテナンスを行っております。同施設・装置の維持管理業務は、当社のほかアタカメンテナンス(株)および浅野環境ソリューション(株)、また活性炭等の薬品販売はアタカメンテナンス(株)、浅野環境ソリューション(株)およびセラケム(株)が行っており、浅野環境ソリューション(株)は同施設、装置のメンテナンスも行っております。

また、当社は親会社等から大気汚染防止装置等を受注し、これを施工しております。

[産業装置]

当社および東海精機(株)が各種産業装置等の製造・販売、施工およびメンテナンスを行っております。大機ゴム工業(株)は防蝕機器（ライニング製品）の施工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成26年3月31日現在)



上記各社の事業内容の主なものは以下のとおりであります。

連結子会社

- | | |
|-----------------|------------------------|
| セラケム株式会社 | 活性炭、動物用医薬品、食品添加物の製造 |
| アタカメンテナンス株式会社 | 水処理関連施設の維持管理 |
| 浅野環境ソリューション株式会社 | 水処理関連施設の維持管理、機器のメンテナンス |
| 大機ゴム工業株式会社 | ゴムライニング工事の施工 |
| 東海精機株式会社 | 各種機械の製造及び設備工事の設計・施工 |
| 持分法適用関連会社 | |
| 株式会社オーナミSBS | 活性炭等の収集・運搬 |

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立造船(株) (注) 2	大阪市 住之江区	45,442	環境・プラント、機 械・プロセス機器、鉄 構・建機等	被所有 54.9	業務提携及び工事請負 役員の兼務あり
(連結子会社) セラケム(株)	広島県世 羅郡世羅 町	80	環境装置	100.0	活性炭等の製造 資金を貸付・建物等を 賃貸している 役員の兼務あり
アタカメンテナンス(株)	東京都 台東区	50	環境装置	100.0	主として当社の水処理 関連施設の維持管理 役員の兼務あり
浅野環境ソリューション (株) (注) 4	東京都 台東区	40	環境装置	100.0	水処理関連施設の維持 管理、機器のメンテナ ンス 資金を貸付している 役員の兼務あり
大機ゴム工業(株)	千葉県 柏市	95	産業装置	100.0	ゴムライニング工事の 施工 役員の兼務あり
東海精機(株)	静岡県 富士市	20	産業装置	100.0	当社受注工事の施工 資金を貸付・建物等を 賃貸している 役員の兼務あり
(持分法適用関連会社) (株)オーナミSBS	広島県世 羅郡世羅 町	10	環境装置	49.0 (49.0)	活性炭等の収集・運搬

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 浅野環境ソリューション(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,149百万円
	(2) 経常利益	152百万円
	(3) 当期純利益	83百万円
	(4) 純資産額	495百万円
	(5) 総資産額	1,824百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境装置	996
産業装置	186
その他	-
全社(共通)	66
合計	1,248

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
600	44.3	14.6	6,662,357

セグメントの名称	従業員数(人)
環境装置	395
産業装置	139
その他	-
全社(共通)	66
合計	600

(注) 1. 従業員数には、兼務役員及び関係会社等への出向者は含んでおりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は100分の10未満のため記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済情勢は、海外では、欧州政府債務危機問題の長期化、中国やインドにおける経済成長の減速等、不透明な状況が継続する一方で、国内では、政府・日本銀行の各種経済政策・金融緩和政策による景気回復の期待から株高・円安方向に推移する中で、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「グローバルAD」の完遂に向け、商品の差別化や営業提案力の向上、関係会社との連携強化による受注の拡大、および工場における生産性の向上や設計・調達・工事面における徹底したコストダウン、アフターサービスの強化による利益率の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の受注高は環境装置の減少等により、36,004百万円（前期比11.8%減）となりました。売上高は環境装置における期首手持大口案件の売上高が寄与し37,850百万円（前期比1.8%増）、期末受注残高は24,182百万円（前期比7.1%減）となりました。

損益面におきましては、工事損失引当金の増加の影響により営業利益は225百万円（前期比72.2%減）となりました。営業外収益に為替差益等を計上したため、経常利益は456百万円（前期比51.7%減）となり、当期純利益は合併にかかる特別損失等の計上により64百万円（前期比87.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

まず、環境装置におきましては、受注高は29,707百万円（前期比15.6%減）となりました。一方、売上高については期首手持工事の増加により前年度に比べて増加し32,102百万円（前期比9.0%増）、期末受注残高は22,182百万円（前期比9.7%減）となりました。

産業装置においては受注高は6,197百万円（前期比19.7%増）、売上高は5,648百万円（前期比19.8%減）、期末受注残高は2,000百万円（前期比37.8%増）となりました。

その他においては不動産賃貸を除く建設事業を譲渡したことにより受注高は99百万円（前期比78.4%減）、売上高は99百万円（前期比85.5%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ575百万円減少し、3,479百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加等により、85百万円の支出超過（前期は980百万円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得による支出等により242百万円の支出超過（前期は427百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いによる支出等により277百万円の支出超過（前期は282百万円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績の表示は困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
環境装置	29,707	15.6	22,182	9.7
産業装置	6,197	19.7	2,000	37.8
その他	99	78.4	-	-
合計	36,004	11.8	24,182	7.1

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
環境装置 (百万円)	32,102	9.0
産業装置 (百万円)	5,648	19.8
建設 (百万円)	99	85.5
合計 (百万円)	37,850	1.8

(注) 最近2連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社は平成26年4月1日に当社の親会社である日立造船株式会社と合併し消滅しました。
対処すべき課題については日立造船株式会社の有価証券報告書に記載しております。

4【事業等のリスク】

当社は平成26年4月1日に当社の親会社である日立造船株式会社と合併し消滅しました。
事業等のリスクについては日立造船株式会社の有価証券報告書に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、日立造船株式会社（以下「日立造船」といいます。）と平成26年4月1日を効力発生日として、合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、両社間で合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結しました。本合併契約に基づき、日立造船と当社は平成26年4月1日に合併しております。

本合併契約の概要は、以下のとおりであります。

1. 本合併の目的

日立造船と当社は、既に日立造船グループとしての経営戦略を共有し、グループの総力を挙げた事業展開を行っております。

両社が合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、日立造船グループにおけるグリーンエネルギー分野の更なる成長に向けた取組みを加速していくことが、当社の企業価値向上のみならず、日立造船グループ全体の企業価値向上のために非常に有益であるとの結論に至りました。

具体的には、日立造船との合併により、当社が事業戦略で掲げている環境装置及び産業装置事業の海外への市場展開における日立造船のブランド力及び経営資源の活用、日立造船グループ全体としての商品開発・マーケティング・本社機能等に関する人材の有効活用、スケールメリットによる調達購買力活用及びソリューション事業の効率の運営等、経営資源の最適化を図ることによる相乗効果が見込まれます。

2. 本合併の方式

日立造船を吸収合併存続会社（以下「存続会社」といいます。）、当社を吸収合併消滅会社（以下「消滅会社」といいます。）とする吸収合併です。

3. 本合併に係る割当ての内容

	日立造船 (存続会社)	当社 (消滅会社)
本合併に係る割当ての内容	1	0.66
本合併により交付する株式数	日立造船普通株式：9,304,189株	

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、日立造船の普通株式0.66株を割当て交付しました。ただし、日立造船が保有する当社の普通株式及び当社が保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行っておりません。

(注2) 本合併により交付する株式数

日立造船は、本合併に際して、日立造船の普通株式9,304,189株を、本合併が効力を生ずる時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の当社の株主（ただし、日立造船及び当社を除きます。）に対して、割当て交付しました。交付する日立造船の普通株式には日立造船が保有する自己株式のうち675,000株を充当し、残数については新たに普通株式を発行しました。

4. 本合併に係る割当ての内容の根拠等

(1) 算定の基礎

本合併の合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、日立造船は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、当社は野村証券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

(2) 算定の経緯

日立造船及び当社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記3記載の合併比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成25年11月28日に開催された両社の取締役会にて本合併の合併比率を決定し、同日、両社間で本合併契約を締結しました。

5. 本合併の効力発生日
平成26年4月1日

6. 本合併による引継資産・負債の状況
日立造船は、合併効力発生日において当社の一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぎました。

7. 本合併後の状況

	存続会社
(1) 名称	日立造船株式会社
(2) 所在地	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長兼COO 谷所 敬
(4) 事業内容	環境装置、プラント、機械、プロセス機器、インフラ設備、精密機械等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等
(5) 資本金	45,442百万円
(6) 決算期	3月31日

6【研究開発活動】

当社グループは、環境分野を中心とした先端技術の研究開発を経営の最重要課題の一つと位置づけ、多様化する社会のニーズおよび環境行政の変化に対応すべく、開発担当部門（企画開発本部）が核となって、関連部門との連携のもと、全社一丸となった研究開発を推進しております。

技術の高度化や競争力の強化を目指し、基礎研究から新商品、新技術の応用開発まで幅広い研究開発活動を実施するとともに、研究開発活動の効率化・開発技術の早期実用化を図るため、大学や公的機関との共同研究や技術交流にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費（調査研究費）の総額は578百万円であり、セグメント別の主な研究開発及びその成果は次のとおりであります。

(1) 環境装置

汚泥再生事業に関する技術開発

・高効率リン回収技術の開発

し尿、浄化槽汚泥からの高効率リン回収（HAP）技術を開発しています。本技術は、環境省の「平成23～24年度環境研究総合推進費補助金、次世代循環型社会形成技術基盤事業」に採択され、実証試験を実施しました。本技術は、し尿処理施設のリン資源回収を強化し、余剰汚泥を削減しながらリン回収量を大幅に増加させることができる技術です。本技術のリン溶出技術と従来のリン回収（HAP）法との組合せについても、既に2つの汚泥再生処理センターで採用され、平成26年4月に竣工しています。今後、リン回収率、汚泥削減率等に関する機能調査を実施することで顧客の信頼度向上に努めていきます。

・電気浸透脱水機の開発

平成18年10月の大機エンジニアリング株式会社との合併以降、双方で保有している技術の相互利用を中心に技術開発を進めています。特に、し尿・浄化槽汚泥処理技術と電解処理技術の融合による電気浸透理論を用いた汚泥脱水機の開発に注力しており、平成25年度末で、累計41基、21カ所の実績となっています。

今後も更なる開発を進めていきます。

下水事業に関する技術開発

・合流式下水道CSO対策用簡易型繊維ろ過技術の開発

雨水と汚水を同一の管路で流す合流式下水道では、降雨時に未処理放流水（CSO）が排出され、放流先の水質や景観が悪化することが問題視されており、中小都市では平成25年度までに、大都市では平成35年度までの緊急改善対策の実施が義務づけられています。このCSO対策技術として開発した簡易型繊維ろ過技術は、下水道技術推進機構との共同研究により有効性が確認された技術ですが、平成25年度は、受注した簡易型繊維ろ過施設の機能調査を実施し、BOD、SSなどの除去性能等の有効性を確認しています。今後も、顧客の信頼性向上に努めていきます。

・曝気・攪拌装置の開発

下水処理向け主力商品のひとつである超微細気泡メンブレンディフューザーの機能追跡調査や用途開発等を実施しています。大都市に納入したディフューザーの圧力損失、酸素移動効率および材質物性等の経年変化を調査しました。今後も継続調査することで顧客信頼度の向上に努めていきます。その他、当社独自の攪拌装置DTC（ドラフトチューブサーキュレーター）や機械式曝気攪拌装置DTA（ドラフトチューブエアレーター）を改良し、高度処理や省エネなどの下水処理への要望に対応していきます。

上水事業に関する技術開発

・上水用繊維ろ材の開発

浄水場の生物接触ろ過設備は、鉄、マンガン、アンモニア等が原水に含まれる浄水場において、凝集沈殿の前処理として採用されています。平成25年度は、この生物接触ろ過設備に適用する新規繊維ろ材を改良開発し、実施設における実証試験を実施することにより、各水質項目の除去性能、ろ層高の低減および洗浄効率の向上等を確認しました。今後は、新規繊維ろ材の受注支援や機能調査およびその他の新しい機能性繊維ろ材の開発にも努めていきます。

・膜ろ過装置の開発

上水場向、災害復旧向けにも適用できる、コンパクトで省スペースの自己洗浄型膜ろ過装置を開発し、公的評価取得を目指し実証試験を行っております。25年度は民間向けに1号機を受注しました。

・上水汚泥向けフィルタ - プレス開発

浄水場の排水処理工程から発生する汚泥を効率的に脱水すべく、民需分野で多くの実績をもつフィルタープレスの適用開発に取り組んでおります。その成果として平成22年度は、浄水場排水処理施設に、元請け1号機となるフィルタープレスを納入し、H24年度は、浄水場向け2号機（下請け）、H25年度は3件（奈良市緑ヶ丘、四日市伊坂、尼崎市神崎）を受注しました。今後も高効率化等を目指し開発を推進しています。

民需環境事業に関する技術開発

高濃度メタン発酵法、膜分離活性汚泥法、促進酸化処理技術、触媒酸化処理技術等を駆使し、顧客に最適フローの提案をすべく、各種廃水・廃棄物に関する技術開発を推進しています。

高濃度メタン発酵では、生ごみや食品廃棄物や下水道汚泥との混合発酵等への適用や、再生可能エネルギーの固定化価格買取制度（FIT）の適用に関する調査研究を行っており、バイオガス施設の事業化に向けて取り組んでいます。

除染事業に関する技術開発

福島第一原子力発電所事故由来の放射性セシウムを含む焼却灰・飛灰からのセシウム除去技術の開発に取り組んでおります。事故直後の2011年に、伊勢崎の最終処分場の浸出水から検出された報道で、当社はいち早く国立環境研究所と共同でこの問題の終息を図り、約1ヶ月で事態の收拾を行い、浸出水の放流再開を実現し、以来2年以上にわたり、監視を続けておりますが、放流基準をクリアし、健全に運転を続けております。

また、当社は独自でプルシアンブルーを用いた高効率でのセシウム吸着技術を開発し、国立環境研究所とその技術の実証試験を実施し、その有効性を確認してきております。

昨年度は、プルシアンブルーによる新技術と電気透析を用いた新たな技術開発を行い、セシウムをプルシアンブルーからゼオライトに移し替えることに成功しました。この技術により放射性セシウムを含む吸着二次廃棄物は、プルシアンブルーという化学物質ではなく、無機物質 ゼオライト - となり、長期保存に耐える形態としました。

今後とも汚染環境を浄化すべく技術開発を行っていく所存です。

環境装置における研究開発費の総額は308百万円であります。

(2) 産業装置

電解技術開発

産業装置事業分野の主力製品である海水電解、塩水電解の豊富な経験を活かし、電解技術を用いた新たな製品の開発を行っております。特に昨年度は経産省「再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発」公募で「低コスト水素製造システムの研究開発」及び「エネルギーキャリアシステム研究」の2テーマにおいて当社が提案した開発計画が採択されました。本プロジェクトは再生可能エネルギーの大規模利用を可能とし、二酸化炭素の大幅削減を図るといふ国家的に非常に重要な技術開発プロジェクトです。

「低コスト水素製造システムの研究開発」では当社独自の電解技術を用いて、低コストかつ高効率なアルカリ水電解システムを開発し、安価な水素を再生可能エネルギーから作り出すという技術開発であり、「エネルギーキャリアシステム研究」では二酸化炭素と当該水素を反応させて、メタンという燃料ガスに変換する技術の調査研究です。水素はエネルギー密度が低く、輸送に難点のある燃料であって、利用においては大規模な発電システムが未開発という状況です。そこで、当社では二酸化炭素と水素を反応させてメタンを作る技術を開発しました。この技術を用いれば、水素よりも3.3倍高いエネルギー密度を持ち、かつLNGと同じ成分なので、既存のLNG炊き火力発電所を利用することができます。

また、2012年度に採択されたNEDOの「戦略的次世代バイオマス利用技術開発」事業でIHIと共同で提案した事業「木質バイオマスのガス化によるSNG製造技術の研究開発」は2014年3月末に継続審査を経て、2年間の延長となり、実用化のさらなるブラッシュアップを行います。

これ以外に他の事業分野の技術と組み合わせ、再生可能エネルギーを使いやすいエネルギーに変換する技術の総合的なマネージメントができる商品を生み出していく所存です。

バラスト水処理装置開発

電解技術を利用するバラスト水処理装置は、平成26年4月に、環境安全評価の基本承認を取得しました。今後陸上・船上試験を経て、国内・国際機関認証の早期取得を目指します。

バラスト水処理は海洋生態系の維持が目的であり、メタン化と同じく地球環境保全という意味で、当社の新環境事業として位置づけ、水本の事業の柱に育て上げる所存です。

産業装置における研究開発費の総額は270百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経済情勢は、海外では、欧州政府債務危機問題の長期化、中国やインドにおける経済成長の減速等、不透明な状況が継続する一方で、国内では、政府・日本銀行の各種経済政策・金融緩和政策による景気回復の期待から株高・円安方向に推移する中で、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「グローバルA D」の完遂に向け、商品の差別化や営業提案力の向上、関係会社との連携強化による受注の拡大、および工場における生産性の向上や設計・調達・工事面における徹底したコストダウン、アフターサービスの強化による利益率の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の受注高は環境装置の減少等により、36,004百万円（前期比11.8%減）となりました。売上高は環境装置における期首手持大口案件の売上高が寄与し37,850百万円（前期比1.8%増）、期末受注残高は24,182百万円（前期比7.1%減）となりました。

損益面におきましては、工事損失引当金の増加の影響により営業利益は225百万円（前期比72.2%減）となりました。営業外収益に為替差益等を計上したため、経常利益は456百万円（前期比51.7%減）となり、当期純利益は合併にかかる特別損失等の計上により64百万円（前期比87.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

まず、環境装置におきましては、受注高は29,707百万円（前期比15.6%減）となりました。一方、売上高については期首手持工事の増加により前年度に比べて増加し32,102百万円（前期比9.0%増）、期末受注残高は22,182百万円（前期比9.7%減）となりました。

産業装置においては受注高は6,197百万円（前期比19.7%増）、売上高は5,648百万円（前期比19.8%減）、期末受注残高は2,000百万円（前期比37.8%増）となりました。

その他においては不動産賃貸を除く建設事業を譲渡したことにより受注高は99百万円（前期比78.4%減）、売上高は99百万円（前期比85.5%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ362百万円減少し、34,159百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が減少したことにより121百万円減少し、23,969百万円となりました。また、固定資産は、土地の売却等により240百万円減少し、10,190百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末と比べ47百万円減少し、19,534百万円となりました。

流動負債は、工事損失引当金の計上等により13百万円増加し、16,852百万円となりました。また、固定負債は60百万円減少し、2,681百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により14,625百万円となりました。

(4) 戦略的現状と今後の方針

当社は平成26年4月1日に当社の親会社である日立造船株式会社と合併し消滅しました。

戦略的現状と今後の方針については日立造船株式会社の有価証券報告書に記載しております。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、成長分野での事業拡大及び受注状況に対応した生産能力増強のため、全体で365百万円の設備投資を実施しました。その主なものは当社の柏事業所における生産設備増強（147百万円）であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市此花区)	環境装置 産業装置 その他	事務所	952	6	1,045 (4,944)	6	2,010	234
柏事業所 (千葉県柏市)	環境装置 産業装置	生産設備 研究開発施設	321	143	2,880 (35,361)	17	3,362	110
松戸事業所 (千葉県松戸市)	環境装置 産業装置	生産設備 研究開発施設	102	37	444 (4,434)	3	588	63
環境研究所 (京都府木津川市)	環境装置 産業装置	研究開発施設	239	5	1,146 (7,726)	0	1,391	11
セラケム関東工場 (茨城県常陸大宮市)	環境装置	生産設備	176	1	62 (22,102)	1	242	-
富士工場 (静岡県富士市)	産業装置	生産設備	41	4	79 (3,424)	-	124	-
新橋事務所 (東京都港区)	その他	事務所	26	-	335 (47)	0	361	-
厚生施設（社員寮） (千葉県我孫子市)	環境装置 産業装置 建設	福利厚生施設	58	0	114 (1,731)	0	173	-
厚生施設 (埼玉県上尾市)	建設	賃貸施設	58	-	74 (374)	-	132	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セラケム㈱	本社工場他（広島県世羅郡世羅町）	環境装置	生産設備 研究開発施設 その他設備	161	122	69 (14,297)	12	365	68
	関東工場（茨城県常陸大宮市）	環境装置	生産設備	36	58	-	0	95	20

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は年間182百万円であります。
 3. 土地、建物のうち賃貸中のものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社	本社	-	3,735
提出会社	厚生施設 (埼玉県上尾市)	374	665

4. リース契約による賃借設備の主なもの。

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社他	パソコン及びその周辺機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4 ~ 5	42

(注) 大半の設備は共通的に使用しておりますので、セグメント別に分類せず、一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,013,189	-	-	単元株式数 1,000株
計	31,013,189	-	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、日立造船株式会社と合併し、消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載しておりません。

なお、当社株式は平成26年3月27日付で、東京証券取引所の市場第一部において上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月1日 (注)	5,188,189	31,013,189	500	1,835	130	170

(注) 1. 大機エンジニアリング株式会社との合併(合併比率1:0.52)に伴う新株発行による増加であります。

2. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、日立造船株式会社と合併し、消滅会社となっております。
 なお、合併により、当社の普通株式1株に対し、日立造船株式会の普通株式0.66株が割当交付されております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	13	54	32	2	2,914	3,038	-
所有株式数(単元)	-	2,997	933	17,690	3,102	4	6,022	30,748	265,189
所有株式数の割合(%)	-	9.75	3.03	57.53	10.09	0.01	19.59	100	-

(注) 1. 自己株式75,332株は「個人その他」に75単元、「単元未満株式の状況」に332株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	16,840	54.30
ゴールドマンサックスインターナショナル株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	1,175	3.78
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	1,000	3.22
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	803	2.58
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	778	2.50
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレー MUFG証券株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目9-7	743	2.39
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	500	1.61
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	500	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴美1丁目8-11	216	0.69
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	207	0.66
計	-	22,762	73.39

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 216千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,673,000	30,673	-
単元未満株式	普通株式 265,189	-	-
発行済株式総数	31,013,189	-	-
総株主の議決権	-	30,673	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アタカ大機株式会社	大阪市此花区西九条五丁目3番28号	75,000	-	75,000	0.24
計	-	75,000	-	75,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,086	1,862,223
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、日立造船株式会社と合併し、消滅会社となったため、当期間における取得自己株式については記載していません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	75,332	-	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、日立造船株式会社と合併し、消滅会社となったため、当期間については記載していません。

3【配当政策】

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、日立造船株式会社と合併し、消滅会社となっております。

配当金については、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、業績に裏付けされた配当を継続的かつ安定的に実施するとともに、各事業年度の利益の状況や今後の事業展開等を総合的に勘案し、グループの競争力の維持・強化と事業拡大のための内部留保の充実に努めていくことを基本方針としてきました。

当事業年度の配当につきましては、期末配当に代えて平成26年3月31日を基準日とする1株あたり4円の剰余金の配当を行うことを平成26年2月12日の臨時株主総会で決議しております。これに、先に当社が実施しました中間配当4円と合わせまして、年間配当は実質1株あたり8円となります。

次期の配当政策に関しては、平成26年4月1日を効力発生日として、日立造船株式会社と合併したため、日立造船株式会社の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	123	4
平成26年2月12日 臨時株主総会決議	123	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	252	343	318	510	705
最低(円)	193	185	225	226	307

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

2. 第47期については、平成26年3月27日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成26年3月26日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	577	487	522	566	480	384
最低(円)	472	405	491	479	351	307

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成26年3月27日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成26年3月26日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、日立造船株式会社と合併し、消滅会社となっております。
日立造船株式会社の有価証券報告書提出日現在における役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼CEO		古川 実	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 経営企画部経理・財務グループ長 平成13年6月 専務取締役 平成13年6月 業務管理統轄 平成15年6月 社長補佐(総務、人事、経理、資材管掌) 平成16年6月 社長補佐(経営企画、総務、人事、経理、資材、関連企業管掌) 平成17年4月 取締役社長 平成22年6月 取締役会長兼取締役社長 平成25年4月 取締役会長兼CEO(現在)	(注)4	114
代表取締役 取締役社長 兼COO		谷所 敬	昭和24年2月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 事業開発推進室 平成15年3月 株式会社富士第一製作所取締役社長 平成17年10月 株式会社Hitachiハイテクノロジー常務取締役 平成19年4月 同社取締役副社長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社精密機械本部副本部長兼システム機械事業部長 平成22年4月 当社精密機械本部長兼築港工場長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長兼築港工場長 平成23年4月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長兼精密機械本部開発センター長 平成24年4月 当社常務取締役 平成24年4月 当社事業・製品開発本部、精密機械本部担当兼事業・製品開発本部長 平成25年4月 当社取締役社長兼COO(現在)	(注)4	35
取締役副会長		橋川 真幸	昭和24年1月25日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年3月 同行常務執行役員 平成14年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員 平成14年5月 同行専務執行役員 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社取締役副社長執行役員 平成15年6月 日商岩井株式会社副社長執行役員 平成16年4月 双日株式会社代表取締役会長 平成16年7月 双日ホールディングス株式会社取締役副社長執行役員 平成16年10月 双日株式会社取締役副社長執行役員 平成17年10月 同社代表取締役副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役副会長 平成24年6月 同社顧問 平成25年6月 当社取締役副会長(現在)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 (機械・インフラ本部、調達本部、生産技術部管掌) 兼機械・インフラ本部長兼調達本部長	松分 久雄	昭和24年7月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 船舶・防衛事業本部有明工場陸機部製造課長 平成7年1月 日立造船メカニカル株式会社取締役 平成8年4月 同社取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社ものづくりプロジェクト推進室担当 平成20年6月 当社ものづくりプロジェクト推進室、品質保証部担当 平成21年4月 当社常務取締役 平成21年4月 当社機械・インフラ本部、生産技術部担当兼機械・インフラ本部長 平成23年4月 当社海外事業推進本部担当兼海外事業推進本部長 平成24年4月 当社生産担当兼調達本部、事業企画本部、生産技術部担当兼調達本部長 平成25年4月 当社取締役副社長(現在) 平成25年4月 当社社長補佐(機械・インフラ本部、調達本部、生産技術部管掌)兼機械・インフラ本部長兼調達本部長(現在)	(注)4	14
常務取締役	経営企画部、経理部、関連企業部、海外業務室担当	森方 正之	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年9月 環境事業本部企画・管理部長兼営業企画部長 平成17年12月 エンジニアリング本部業務部長 平成18年6月 経理部長 平成21年4月 執行役員 平成22年6月 取締役 平成22年6月 経営企画部、経理部、海外業務室担当兼経営企画部長 平成24年4月 常務取締役(現在) 平成24年4月 経営企画部、経理部、海外業務室担当 平成26年4月 経営企画部、経理部、関連企業部、海外業務室担当(現在)	(注)4	19
常務取締役	法務・知財部、総務・人事部、環境・安全部担当	安保 公資	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年12月 法務・知財部長 平成21年4月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 常務取締役(現在) 平成24年6月 法務・知財部、総務・人事部、環境・安全部担当(現在)	(注)4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	環境・エネルギー・プラント本部、水処理・産業装置本部、建築監理室、洋上風力発電事業化推進室、品質保証室担当兼環境・エネルギー・プラント本部長	吉岡 徹	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員 平成20年4月 環境・ソリューション本部営業部長 平成21年4月 環境・ソリューション本部営業統括部長 平成22年4月 常務執行役員 平成22年4月 エンジニアリング本部環境・ソリューション事業部長 平成23年4月 エンジニアリング本部副本部長 平成24年4月 エンジニアリング本部環境・ソリューション事業部長 平成25年1月 環境・エネルギー・プラント本部副本部長 平成25年4月 環境・エネルギー・プラント本部長 平成25年6月 常務取締役(現在) 平成25年6月 環境・エネルギー・プラント本部、建築監理室、品質保証室担当兼環境・エネルギー・プラント本部長 平成26年3月 環境・エネルギー・プラント本部、建築監理室、洋上風力発電事業化推進室、品質保証室担当兼環境・エネルギー・プラント本部長 平成26年4月 環境・エネルギー・プラント本部、水処理・産業装置本部、建築管理室、洋上風力発電事業化推進室、品質保証室担当兼環境・エネルギー・プラント本部長(現在)	(注)4	20
常務取締役	技術開発本部、精密機械本部、情報システム部担当兼技術開発本部長	清水 徹	昭和26年3月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 技術本部技術研究所環境・エネルギー研究室長 平成17年12月 事業・製品開発センター技術研究所長 平成20年4月 執行役員 平成21年10月 事業・製品開発本部技術研究所長 平成22年4月 事業・製品開発本部長 平成22年6月 取締役 平成22年6月 事業・製品開発本部担当兼事業・製品開発本部長 平成24年4月 精密機械本部長兼精密機械本部開発センター長 平成25年4月 技術開発本部、精密機械本部担当兼技術開発本部長 平成26年4月 常務取締役(現在) 平成26年4月 技術開発本部、精密機械本部、情報システム部担当兼技術開発本部長(現在)	(注)4	16
常務取締役	事業企画本部担当兼事業企画本部長	小橋 互	昭和27年1月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年12月 営業本部プラント営業部長 平成20年4月 プラント・エネルギー本部営業部長 平成21年4月 プラント・エネルギー本部営業統括部長 平成21年10月 営業企画部長 平成22年4月 執行役員 平成24年4月 事業企画本部長 平成24年6月 取締役 平成25年4月 事業企画本部担当兼事業企画本部長(現在) 平成26年4月 常務取締役(現在)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊東 千秋	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 平成16年6月 同社取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 同社取締役副会長 平成22年4月 株式会社富士通総研代表取締役会長 平成24年6月 同社相談役 平成25年6月 当社取締役(現在) 平成26年6月 株式会社富士通総研顧問(現在)	(注)4	-
常勤監査役		徳平 正道	昭和23年7月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 経理部長 平成17年4月 執行役員 平成18年6月 ユニバーサル造船株式会社執行役員 平成21年4月 同社常勤監査役 平成22年4月 ユニバーサル特機株式会社取締役社長 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	16
常勤監査役		藤井 基弘	昭和20年11月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 機械事業本部エンジニアリング事業部長 平成13年6月 執行役員 平成15年4月 機械・エンジニアリング事業本部エネルギー・プラント事業部長 平成16年9月 環境事業本部副事業本部長 建設・アフターサービス 兼建設統括本部長、環境・安全担当部長 平成17年12月 アフターサービス本部長兼技術統括部担当 平成18年6月 取締役 平成18年6月 アフターサービス本部長兼調達部、技術統括部担当 平成18年12月 ソリューション本部長兼調達部、技術統括部担当 平成20年4月 常務取締役 平成20年4月 環境・ソリューション本部、調達部、技術統括部担当兼環境・ソリューション本部長 平成21年4月 環境・ソリューション本部、調達部担当兼環境・ソリューション本部長 平成22年4月 社長付特命事項担当 平成22年6月 常勤監査役(現在)	(注)6	19
監査役		八木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 関西電力株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 同社取締役社長(現在) 平成25年6月 当社監査役(現在)	(注)7	-
監査役		高島 健一	昭和22年10月2日生	昭和46年4月 社団法人日本能率協会入社 昭和51年9月 本田技研工業株式会社 平成8年6月 同社財務部長 平成10年6月 同社取締役経理部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社特別顧問 平成22年4月 年金積立金管理運用独立行政法人監事 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
計						301

- (注) 1. 取締役 伊東千秋は、社外取締役であります。
 2. 監査役 八木 誠及び監査役 高島健一は、社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 俊介	昭和25年1月29日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和58年9月 山田俊介法律事務所開設 平成4年1月 ふじ総合法律事務所(現ふじ総合法律会計事務所)共同開設(現在)	-

4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 当社では、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化等をねらいとして、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の21名であります。

常務執行役員	中田 康介
常務執行役員	坂井 正裕
常務執行役員	三野 禎男
執行役員	森 暢良
執行役員	谷川 雅之
執行役員	百瀬 祥一
執行役員	増水 豊
執行役員	三島 尚志
執行役員	島崎 雅徳
執行役員	家山 一夫
執行役員	森本 勝一
執行役員	芝山 直
執行役員	北側 彰一
執行役員	白木 敏之
執行役員	久森 弘至
執行役員	毛塚 昇吾
執行役員	熊谷 直和
執行役員	南 憲一郎
執行役員	山本 和久
執行役員	柴田 弘
執行役員	鎌屋 樹二

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は平成26年4月1日に当社の親会社である日立造船株式会社と合併し、消滅しました。当連結会計年度末における当社のコーポレートガバナンスの状況は以下のとおりであります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公正かつ信頼性の高い経営を実現するため、意思決定の迅速化と透明性の確保をはかり、かつ株主・投資家に対する公平、適切な情報開示に努めることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に注力しております。

(2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する具体的な理由

当社では、平成12年6月から執行役員制度を採用しております。これは、経営と業務執行の役割分担を明確化することにより取締役会の監視機能を強化するとともに、少数の取締役（当連結会計年度末現在7名）と執行役員による迅速な意思決定と業務執行のできる体制を整えるためであります。

また、監査役設置会社の形態を採用しております。これは、監査役による監査体制が取締役の業務執行に対する監督機能として有効であると判断したためであり、監査役会（当連結会計年度末現在は4名で構成、うち3名が社外監査役）による監査の充実に努め、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。

当社での重要会議は、必要の都度開催する取締役会の他、常勤の取締役、監査役及び執行役員が出席する幹部会を月1回（定例）開催しております。これは経営方針、経営戦略に対する意思統一と業務執行状況の報告等を全社に周知徹底するためであります。

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、社長直轄のコンプライアンス統括部により推進しております。個々の損失の危険（財務、法務、環境、災害等）については、その領域ごとに各関係部門で対応するとともに、リスク管理委員会を設置し、対応しております。

リスク管理委員会においては、当社グループにおけるあらゆるリスクを抽出し、リスクに応じて部門横断的なリスク管理分科会を構成し、それぞれが対策を講じたマニュアルを策定しリスク管理を推進しております。

また、リスク管理委員会は月1回定期的に開催し、各分科会の活動状況を幹部会において社長をはじめとした全経営幹部へ報告することとしております。

会計監査の状況

会計監査は、暁監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は、当社と利害関係のない独立した立場から監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けるとともに、意見交換、改善事項等の提言を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は沖祐治、松島秀典の両氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名及び公認会計士試験合格者2名であります。

(3) 内部監査、監査役監査の状況

内部監査につきましては、統合監査室（要員4名）が業務監査を実施し、コンプライアンス経営を推進しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役からの職務執行状況の聴取、子会社も含めたグループ全体の調査を行うことを通じて、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。なお、監査役1名は長年当社の親会社である日立造船株式会社の経理部門での経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、統合監査室、監査役会及び監査法人は、それぞれの監査の方法・結果等について情報の交換を行うことにより相互の連携を密にしております。

(4) 社外監査役

社外監査役は3名（当連結会計年度末現在）であり、日立造船株式会社の出身者及び同社社員並びに弁護士であります。

日立造船株式会社との資本的関係及び取引関係は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、社外監査役個人と当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役の森口壽久氏は、当社の親会社である日立造船株式会社で培った内部統制に関する豊富な知識・経験を有しており、中村敏規氏は、同社の経理部長を兼務しており、財務及び会計に関する相当な知見を有しております。また、朝沼晃氏は弁護士としての専門的な知識・経験等を活かして客観的かつ中立の立場から当社取締役の職務の執行に対して適性に監査していただけるものと考えております。当社は社外監査役選任にあたり当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては様々な分野に関する豊富な知識、経験を有し、中立的・客観的な視点から監査を行えることに留意しております。なお、当社は朝沼晃氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97	97	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員の員数には、無報酬の監査役1名（うち社外監査役1名）が含まれておらず、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて代表取締役が決定することにしております。

ロ. 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することにしております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 22銘柄 704百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日鉄鉱業(株)	740,000	356	取引関係の強化・維持
(株)オーナミ	280,500	63	取引関係の強化・維持
(株)ニチゾウテック	120,000	56	取引関係の強化・維持
三井住友トラストホールディングス(株)	104,300	46	取引関係の強化・維持
コスモ石油(株)	100,000	19	取引関係の強化・維持
日本化薬(株)	17,000	19	取引関係の強化・維持
東亜合成(株)	25,000	10	取引関係の強化・維持
(株)りそなホールディングス	18,000	8	取引関係の強化・維持
東ソー(株)	23,125	6	取引関係の強化・維持
巴工業(株)	3,000	6	取引関係の強化・維持
栗田工業(株)	1,100	2	取引関係の強化・維持
旭硝子(株)	1,035	0	取引関係の強化・維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日鉄鉱業(株)	740,000	298	取引関係の強化・維持
(株)オーナミ	280,500	67	取引関係の強化・維持
三井住友トラストホールディングス(株)	104,300	48	取引関係の強化・維持
(株)ニチゾウテック	120,000	47	取引関係の強化・維持
日本化薬(株)	17,000	19	取引関係の強化・維持
コスモ石油(株)	100,000	18	取引関係の強化・維持
東亜合成(株)	25,000	11	取引関係の強化・維持
東ソー(株)	23,140	9	取引関係の強化・維持
(株)りそなホールディングス	18,000	8	取引関係の強化・維持
巴工業(株)	3,000	5	取引関係の強化・維持
栗田工業(株)	1,100	2	取引関係の強化・維持
旭硝子(株)	1,072	0	取引関係の強化・維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約

社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に、当社への損害賠償責任に関する契約を法令が規定する額の範囲内で締結できる旨を定款に定めておりますが、契約は締結しておりません。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の決定については、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の了承後、取締役会において決議しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、暁監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,088	1,979
受取手形及び売掛金	17,636	17,449
商品及び製品	183	473
仕掛品	1,446	1,333
原材料及び貯蔵品	711	851
繰延税金資産	655	758
その他	1,395	2,139
貸倒引当金	26	16
流動資産合計	24,090	23,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,771	5,781
減価償却累計額	3,576	3,593
建物及び構築物（純額）	2,194	2,188
機械装置及び運搬具	2,702	2,670
減価償却累計額	2,167	2,240
機械装置及び運搬具（純額）	535	429
工具、器具及び備品	582	552
減価償却累計額	494	481
工具、器具及び備品（純額）	88	71
土地	6,364	6,255
建設仮勘定	1	60
有形固定資産合計	9,184	9,005
無形固定資産	59	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,778	2,721
繰延税金資産	119	117
その他	296	329
貸倒引当金	6	37
投資その他の資産合計	1,187	1,130
固定資産合計	10,430	10,190
資産合計	34,521	34,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,059	11,087
短期借入金	2,650	2,650
未払法人税等	250	141
前受金	612	387
賞与引当金	767	763
完成工事補償引当金	181	244
工事損失引当金	1,376	1,745
その他	941	832
流動負債合計	16,839	16,852
固定負債		
繰延税金負債	1,154	1,175
退職給付引当金	1,415	-
退職給付に係る負債	-	1,345
役員退職慰労引当金	64	54
資産除去債務	58	58
その他	48	48
固定負債合計	2,741	2,681
負債合計	19,581	19,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	10,920	10,613
自己株式	27	29
株主資本合計	14,796	14,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	107
退職給付に係る調整累計額	-	30
その他の包括利益累計額合計	143	137
純資産合計	14,940	14,625
負債純資産合計	34,521	34,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,189	37,850
売上原価	2, 3 30,744	2, 3 31,898
売上総利益	6,445	5,952
販売費及び一般管理費	1, 2 5,634	1, 2 5,727
営業利益	811	225
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	14	13
為替差益	115	98
納期遅延損害金免除益	-	110
その他	45	52
営業外収益合計	185	286
営業外費用		
支払利息	8	7
シンジケートローン手数料	12	17
事故関連費用	24	-
保険差損	-	18
その他	4	12
営業外費用合計	50	55
経常利益	946	456
特別利益		
その他	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
工場移転費用	-	51
合併関連費用	-	104
固定資産売却損	0	43
その他	15	7
特別損失合計	16	206
税金等調整前当期純利益	931	254
法人税、住民税及び事業税	392	267
法人税等調整額	0	78
法人税等合計	393	189
少数株主損益調整前当期純利益	537	64
当期純利益	537	64

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	537	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	36
その他の包括利益合計	1 84	1 36
包括利益	622	28
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	622	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	2,069	10,630	26	14,507
当期変動額					
剰余金の配当			247		247
当期純利益			537		537
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	290	1	289
当期末残高	1,835	2,069	10,920	27	14,796

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59	-	59	14,566
当期変動額				
剰余金の配当				247
当期純利益				537
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	-	84	84
当期変動額合計	84	-	84	373
当期末残高	143	-	143	14,940

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	2,069	10,920	27	14,796
当期変動額					
剰余金の配当			371		371
当期純利益			64		64
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	306	1	308
当期末残高	1,835	2,069	10,613	29	14,488

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143	-	143	14,940
当期変動額				
剰余金の配当				371
当期純利益				64
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	30	6	6
当期変動額合計	36	30	6	314
当期末残高	107	30	137	14,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	931	254
減価償却費	473	440
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	21
退職給付引当金の増減額（は減少）	86	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	40
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	10
工事損失引当金の増減額（は減少）	11	369
受取利息及び受取配当金	25	24
支払利息	8	7
持分法による投資損益（は益）	3	1
納期遅延損害金免除益	-	110
売上債権の増減額（は増加）	93	155
たな卸資産の増減額（は増加）	363	317
その他の流動資産の増減額（は増加）	106	212
仕入債務の増減額（は減少）	2,446	28
前受金の増減額（は減少）	244	224
その他の流動負債の増減額（は減少）	80	123
その他	201	71
小計	486	285
利息及び配当金の受取額	25	24
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	511	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	410	332
有価証券の取得による支出	99	-
有価証券の売却による収入	104	-
定期預金の純増減額（は増加）	15	33
その他の支出	12	24
その他の収入	5	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	247	247
その他	33	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	277
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,595	575
現金及び現金同等物の期首残高	5,650	4,055
現金及び現金同等物の期末残高	4,055	3,479

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

セラケム(株)

アタカメンテナンス(株)

浅野環境ソリューション(株)

大機ゴム工業(株)

東海精機(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)オーナミSBS

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)資源循環サービスは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、過去2年間の実績を基礎に補修見積り額を計上しております。
 - 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失額を計上しております。
 - 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
 - ヘッジ対象...外貨建予定取引、資金調達取引
 - ヘッジ方針
為替相場変動リスク及び金利変動リスクを軽減する目的で、ヘッジ取引を行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについてのみ行っております。
- (7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,345百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が30百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.97円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」および「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた9百万円および「固定資産売却損」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。また、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却損」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	9百万円	112百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	54百万円	53百万円

- 3 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行6行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成26年3月に当該契約を解約しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
契約極度額	4,800百万円	-百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,800	-

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,153百万円	2,202百万円
賞与引当金繰入額	366	372
退職給付費用	231	216
役員退職慰労引当金繰入額	21	16
調査研究費	537	578

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	537百万円	578百万円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	376百万円	745百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110百万円	56百万円
税効果調整前	110	56
税効果額	25	20
その他有価証券評価差額金	84	36
その他の包括利益合計	84	36

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,013	-	-	31,013
合計	31,013	-	-	31,013
自己株式				
普通株式	67	3	-	71
合計	67	3	-	71

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取3,360株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	123	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	123	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,013	-	-	31,013
合計	31,013	-	-	31,013
自己株式				
普通株式	71	4	-	75
合計	71	4	-	75

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取4,086株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	123	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	123	4	平成25年9月30日	平成24年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 臨時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,088百万円	1,979百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	33	-
預け金(流動資産「その他」)	1,000	1,500
現金及び現金同等物	4,055	3,479

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、研究開発用機械装置、パソコン及びその周辺機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	25	25	-
工具、器具及び備品	52	52	0
ソフトウェア	87	87	-
合計	165	165	0

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	0	0	-
合計	0	0	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	20	0
減価償却費相当額	20	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権が含まれており、為替の変動リスクに晒されております。なお、為替相場の状況に応じて、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。営業債権と同様、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は設備投資資金及び短期運転資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後3ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況に応じて、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や取引限度額等を定めた管理規程に基づき、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は定期的に幹部会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,088	3,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,636	17,636	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	616	616	-
資産計	21,341	21,341	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,059	11,059	-
(2) 短期借入金	2,650	2,650	0
(3) 未払法人税等	250	250	-
負債計	13,960	13,960	0
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,979	1,979	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,449	17,449	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	560	560	-
資産計	19,989	19,989	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,087	11,087	-
(2) 短期借入金	2,650	2,650	0
(3) 未払法人税等	141	141	-
負債計	13,878	13,878	0
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(その他有価証券)	107	107
非連結子会社及び関連会社株式	54	53

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,088	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,636	-	-	-
合計	20,725	-	-	-

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,449	-	-	-
合計	19,429	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,650	-	-	-	-	-
合計	2,650	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,650	-	-	-	-	-
合計	2,650	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	614	433	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	614	433	180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		616	436	180

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	558	434	123
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	558	434	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		560	436	123

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,122
(2) 年金資産(百万円)	1,530
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,592
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	105
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	71
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,415
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	1,415

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	324
(2) 利息費用(百万円)	41
(3) 期待運用収益(百万円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	154
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	37
(6) その他(百万円)	49
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	606

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は主として「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,122百万円
勤務費用	336
利息費用	40
数理計算上の差異の発生額	26
退職給付の支払額	357
退職給付債務の期末残高	3,169

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,530百万円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	127
事業主からの拠出額	268
退職給付の支払額	102
年金資産の期末残高	1,823

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,058百万円
年金資産	1,823
	234
非積立型制度の退職給付債務	1,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,345
退職給付に係る負債	1,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,345

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	336百万円
利息費用	40
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	85
過去勤務費用の費用処理額	37
確定給付制度に係る退職給付費用	500

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	68百万円
未認識数理計算上の差異	115
合計	46

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	33
現金及び預金	10
その他	2
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

平成26年4月1日付の日立造船(株)との合併により確定給付企業年金制度の廃止が決定しているため、長期期待運用収益率は見込んでおりません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、53百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	294百万円	275百万円
完成工事補償引当金	69	87
工事損失引当金	143	265
退職給付引当金	513	-
退職給付に係る負債	-	498
投資有価証券	102	103
土地	78	54
たな卸資産	49	43
税務上の繰越欠損金	-	57
その他	231	152
繰延税金資産小計	1,483	1,538
評価性引当額	311	293
繰延税金資産合計	1,171	1,244
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36	16
土地	1,390	1,390
固定資産圧縮積立金	111	109
その他	11	28
繰延税金負債合計	1,551	1,544
繰延税金資産（負債）の純額	380	299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	11.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	2.0
住民税均等割	3.9	13.8
評価性引当額の増減	0.3	4.5
試験研究費の税額控除	2.0	0.5
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額	-	21.1
修正		
その他	1.2	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	74.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年から12年と見積り、割引率は0.9%から1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	58百万円	58百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	58	58

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

当社グループは、大阪本社ビルの一部を賃貸するなど賃貸等不動産を有しておりますが、それらの時価を基礎とした金額をもって判断した結果、重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

当社グループは、大阪本社ビルの一部を賃貸するなど賃貸等不動産を有しておりますが、それらの時価を基礎とした金額をもって判断した結果、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部及び事業部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境装置」「産業装置」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「環境装置」は、水処理施設(廃棄物処理施設、上下水処理施設、ごみ埋立浸出水処理施設、工場排水等)、バイオガス等リサイクル施設、土壌・地下水浄化施設、熱回収施設用排ガス処理装置等の設計・施工・請負・製造・販売、上記施設の維持管理、装置・機器のメンテナンス等を行っております。

「産業装置」は、電解装置、水素発生装置、船用バラスト水処理装置、ろ過脱水機(加圧式、真空式)、防蝕機器(ライニング製品)、サイクロン・ポンプ等の製造・販売、メンテナンス等を行っております。

「その他」は、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境装置	産業装置	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,455	7,045	688	37,189	-	37,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	26	81	108	108	-
計	29,455	7,072	769	37,298	108	37,189
セグメント利益又はセグメント損失()	1,008	155	41	811	-	811
セグメント資産	26,606	6,246	612	33,465	1,056	34,521
その他の項目						
減価償却費	331	104	23	459	-	459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	354	85	7	447	-	447

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額108百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,056百万円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境装置	産業装置	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,102	5,648	99	37,850	-	37,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	83	90	90	-
計	32,102	5,655	182	37,941	90	37,850
セグメント利益又はセグメント損失()	455	265	35	225	-	225
セグメント資産	25,421	6,205	950	32,578	1,581	34,159
その他の項目						
減価償却費	340	68	19	428	-	428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280	71	14	365	-	365

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額90百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,581百万円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日立造船株式会社	大阪市住之江区	45,442	環境・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機等	(被所有) 直接 55.0 間接 0.8	業務提携、工事請負及び製品の販売 役員の兼任	水処理、洗煙及び建築工事の受注	1,447	受取手形及び売掛金	905

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日立造船株式会社	大阪市住之江区	45,442	環境・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機等	(被所有) 直接 54.9	業務提携、工事請負及び製品の販売 役員の兼任	水処理、洗煙及び建築工事の受注	1,053	受取手形及び売掛金	770

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社エーエフシー	大阪市住之江区	420	一般事務処理業務の受託	-	資金の預入	資金の預入 利息の受取	6,900 9	預け金	1,000

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社エーエフシー	大阪市住之江区	420	一般事務処理業務の受託	-	資金の預入	資金の預入 利息の受取	6,200 10	預け金	1,500

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 業務提携契約については「第2事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 請負工事については、一般競争入札によるほか、当社の積算をもとにした価格を提示し、交渉の上請負価格を決定しております。取引条件についても一般の受注工事と同様の取引条件によっております。

(2) 資金の預入について、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	482.85	472.74
1株当たり当期純利益(円)	17.38	2.09

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,940	14,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,940	14,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,941	30,937

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(百万円)	537	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	537	64
期中平均株式数(千株)	30,943	30,940

(重要な後発事象)

(日立造船株式会社との合併)

当社は平成25年11月28日に親会社である日立造船株式会社との間で合併を行うことを定めた合併契約を締結し、平成26年2月12日開催の臨時株主総会の承認を経て、効力発生日である平成26年4月1日に合併しました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称

日立造船株式会社

事業の内容

環境・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機等

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

日立造船株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

日立造船株式会社

合併に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、日立造船株式会社の普通株式0.66株を割当て交付しました。

取引の目的を含む取引の概要

日立造船と当社は、既に日立造船グループとしての経営戦略を共有し、グループの総力を挙げた事業展開を行っております。

両社が合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、日立造船グループにおけるグリーンエネルギー分野の更なる成長に向けた取組みを加速していくことが、当社の企業価値向上のみならず、日立造船グループ全体の企業価値向上のために非常に有益であるとの結論に至り合併いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,650	2,650	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	25	25	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40	47	-	平成27年～35年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,716	2,722	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15	12	6	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,080	13,114	21,787	37,850
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額(百万円)	825	1,183	889	254
四半期(当期)純利益又は純損失金額(百万円)	668	977	814	64
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(円)	21.59	31.60	26.34	2.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額(円)	21.59	10	5.26	28.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317	768
受取手形	1, 2 823	1, 2 593
売掛金	1 13,414	1 13,556
有価証券	-	-
預け金	1,000	1,500
仕掛品	3 405	3 301
原材料及び貯蔵品	418	480
前渡金	122	114
短期貸付金	1 1,298	1 1,011
前払費用	72	49
立替金	143	437
繰延税金資産	508	623
その他	83	71
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	20,592	19,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,736	4,764
減価償却累計額	2,871	2,904
建物（純額）	1,865	1,860
構築物	368	348
減価償却累計額	259	224
構築物（純額）	108	123
機械及び装置	1,456	1,374
減価償却累計額	1,217	1,165
機械及び装置（純額）	239	209
車両運搬具	48	67
減価償却累計額	28	26
車両運搬具（純額）	19	40
工具、器具及び備品	463	433
減価償却累計額	397	383
工具、器具及び備品（純額）	65	50
土地	6,295	6,185
建設仮勘定	0	56
有形固定資産合計	8,593	8,526
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	17	9
その他	14	14
無形固定資産合計	33	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	704	645
関係会社株式	825	895
出資金	96	96
敷金及び保証金	123	124
長期貸付金	28	27
長期前払費用	14	14
破産更生債権等	0	17
貸倒引当金	6	23
投資その他の資産合計	1,787	1,797
固定資産合計	10,415	10,349
資産合計	31,008	29,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,238,871	1,238,880
買掛金	1,560,606	1,522,229
短期借入金	2,500	2,500
リース債務	22	21
未払金	156	141
未払費用	266	272
未払法人税等	148	30
未払消費税等	4	43
前受金	606	364
預り金	1,501	1,186
賞与引当金	484	471
完成工事補償引当金	181	238
工事損失引当金	3,360	3,732
その他	29	28
流動負債合計	14,740	14,142
固定負債		
リース債務	32	42
繰延税金負債	1,154	1,158
退職給付引当金	1,075	1,012
資産除去債務	56	56
その他	29	21
固定負債合計	2,349	2,290
負債合計	17,090	16,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	170	170
その他資本剰余金	1,895	1,895
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	288	288
その他利益剰余金		
別途積立金	7,011	7,011
繰越利益剰余金	2,609	2,140
利益剰余金合計	9,909	9,440
自己株式	27	29
株主資本合計	13,782	13,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	98
評価・換算差額等合計	135	98
純資産合計	13,918	13,409
負債純資産合計	31,008	29,843

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,351	25,785
売上原価		
当期製品製造原価	3,423,172	3,422,209
売上総利益	4,179	3,575
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120	117
従業員給料及び手当	1,487	1,511
賞与引当金繰入額	196	195
退職給付費用	190	179
法定福利費	248	264
福利厚生費	19	18
修繕費	9	1
事務用品費	39	31
旅費及び交通費	316	293
通信費	34	32
水道光熱費	16	16
調査研究費	530	562
広告宣伝費	24	31
貸倒引当金繰入額	17	16
交際費	56	45
寄付金	1	2
地代家賃	154	160
減価償却費	45	35
租税公課	34	27
保険料	9	11
雑費	356	356
販売費及び一般管理費合計	2,333,875	2,333,911
営業利益	304	335
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	187	161
為替差益	118	94
納期遅延損害金免除益	-	110
その他	46	58
営業外収益合計	269	442
営業外費用		
支払利息	6	7
シンジケートローン手数料	12	17
保険差損	-	18
その他	2	10
営業外費用合計	21	53
経常利益	551	53
特別利益		
固定資産売却益	-	3
抱合せ株式消滅差益	483	-
特別利益合計	483	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
工場移転費用	-	51
合併関連費用	-	104
固定資産売却損	0	43
関係会社株式評価損	22	-
その他	14	5
特別損失合計	36	204
税引前当期純利益	999	148
法人税、住民税及び事業税	162	39
法人税等調整額	21	90
法人税等合計	183	50
当期純利益	816	97

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,076	38.6	7,690	33.2
外注費		9,212	39.1	9,429	40.7
労務費		3,041	12.9	2,998	12.9
経費		2,203	9.4	3,036	13.1
当期総製造費用		23,532	100.0	23,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		782		405	
合計		24,315		23,561	
期末仕掛品たな卸高		405		301	
他勘定振替高		737		1,050	
当期製品製造原価		23,172		22,209	

(注) 1 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建設仮勘定(百万円)	198	224
調査研究費(百万円)	337	383
その他(百万円)	200	442
合計(百万円)	737	1,050

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,835	170	1,895	2,065	288	7,011	2,040	9,340	26	13,214
当期変動額										
剰余金の配当							247	247		247
当期純利益							816	816		816
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	568	568	1	567
当期末残高	1,835	170	1,895	2,065	288	7,011	2,609	9,909	27	13,782

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56	56	13,271
当期変動額			
剰余金の配当			247
当期純利益			816
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	79	79
当期変動額合計	79	79	647
当期末残高	135	135	13,918

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,835	170	1,895	2,065	288	7,011	2,609	9,909	27	13,782
当期変動額										
剰余金の配当							371	371		371
当期純損失()							97	97		97
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	469	469	1	470
当期末残高	1,835	170	1,895	2,065	288	7,011	2,140	9,440	29	13,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	135	135	13,918
当期変動額			
剰余金の配当			371
当期純損失()			97
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	37	37
当期変動額合計	37	37	508
当期末残高	98	98	13,409

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去2年間の実績を基礎に補修見積り額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、資金調達取引

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクを軽減する目的で、ヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものについてのみ行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」および「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた9百万円および「固定資産除却損」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。また、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却損」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	132百万円	130百万円
売掛金	841	715
短期貸付金	1,296	1,010
流動負債		
支払手形及び買掛金	431	480
預り金	400	100

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	9百万円	112百万円

3 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行6行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成26年3月に当該契約を解約しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
契約極度額	4,800百万円	-百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,800	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	73百万円	148百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	530百万円	562百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	360百万円	732百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	67	3	-	71
合計	67	3	-	71

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取3,360株によるものであります。

当事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	71	4	-	75
合計	71	4	-	75

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取4,086株によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、研究開発用機械装置、パソコン及びその周辺機器(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	8	8	-
車両運搬具	16	16	-
工具、器及び備品	40	40	0
ソフトウェア	87	87	-
合計	153	153	0

(単位：百万円)

	当事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器及び備品	3	3	-
合計	3	3	-

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	20	0
減価償却費相当額	20	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式800百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式870百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	184百万円	167百万円
完成工事補償引当金	69	84
工事損失引当金	136	260
退職給付引当金	383	360
投資有価証券	100	101
土地	78	54
たな卸資産	49	43
関係会社株式	116	124
税務上の繰越欠損金	-	57
その他	164	99
繰延税金資産小計	1,282	1,354
評価性引当額	378	363
繰延税金資産合計	904	990
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36	14
土地	1,390	1,390
固定資産圧縮積立金	111	108
その他	11	11
繰延税金負債合計	1,550	1,525
繰延税金資産(負債)の純額	645	534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	
住民税均等割	2.9	
評価性引当額の増減	1.0	
試験研究費の税額控除	1.9	
子会社吸収合併による引継の影響額	19.3	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年から12年と見積り、割引率は0.9%から1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	55百万円	56百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	56	56

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	449.82円	433.44円
1株当たり当期純利益金額	26.38円	3.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,918	13,409
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,918	13,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	30,941	30,937

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	816	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	816	97
期中平均株式数(千株)	30,943	30,940

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため記載を省略しております。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日鉄鉱業(株)	740,000	298
		(株)オーナミ	280,500	67
		(株)ナガオカ	1,000	61
		三井住友トラストホールディングス(株)	104,300	48
		(株)ニチゾウテック	120,000	47
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24
		日本化薬(株)	17,000	19
		コスモ石油(株)	100,000	18
		東亜合成(株)	25,000	11
		東ソー(株)	23,140	9
		その他(12銘柄)	46,243	39
計		1,507,183	645	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,736	112	84	4,764	2,904	111	1,860
構築物	368	27	48	348	224	10	123
機械及び装置	1,456	54	136	1,374	1,165	82	209
車両運搬具	48	26	7	67	26	5	40
工具、器具及び備品	463	16	46	433	383	31	50
土地	6,295	-	109	6,185	-	-	6,185
建設仮勘定	0	91	35	56	-	-	56
有形固定資産計	13,368	329	467	13,230	4,703	241	8,526
無形固定資産							
商標権	-	-	-	4	3	0	1
ソフトウェア	-	-	-	47	37	8	9
その他	-	-	-	14	0	0	14
無形固定資産計	-	-	-	72	47	8	25
長期前払費用	27	8	2	33	19	7	14
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	32	-	16	39
賞与引当金	484	471	484	-	471
完成工事補償引当金	181	238	181	-	238
工事損失引当金	360	732	360	-	732

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額15百万円、及び債権回収等による戻入額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	99
普通預金	319
その他	347
小計	765
合計	768

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立造船(株)	130
(株)目黒研究所	95
ラサ工業(株)	41
日清食品(株)	32
エスエヌ環境テクノロジー(株)	32
その他	261
合計	593

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成26年4月	74
5月	203
6月	170
7月	72
8月	66
9月	4
合計	593

(八) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本下水道事業団	1,663
串本町古座川町衛生施設事務組合	1,345
四万十町	859
日立造船(株)	639
東亜合成(株)	477
その他	8,570
計	13,556

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,414	27,024	26,883	13,556	66.5	182

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

品目	金額(百万円)
フィルタープレス	79
洗煙装置	63
電解装置	35
水処理施設	31
産業機械	27
その他	64
計	301

(注) 上記その他に販売用不動産(土地)が次のとおり含まれております。

東北地区(1,578千㎡) 3百万円

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
部品	387
鉄鋼材料	48
その他	43
計	480

(2) 負債の部
 (イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りんかい日産建設(株)	135
(株)安藤・間	94
(株)東和工業所	93
ダイセン・メンブレン・システムズ(株)	73
向井化工機(株)	73
その他	3,411
計	3,880

決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成26年4月	839
” 5月	1,075
” 6月	814
” 7月	1,134
” 8月	16
計	3,880

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立造船(株)	293
新興プランテック(株)	162
(株)安藤・間	144
りんかい日産建設(株)	141
アタカメンテナンス(株)	119
その他	4,368
計	5,229

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	750
三井住友信託銀行(株)	500
(株)商工組合中央金庫	250
(株)千葉銀行	250
(株)みずほ銀行	250
その他(2行)	500
計	2,500

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

当社は平成26年4月1日付で親会社である日立造船株式会社と合併し、消滅しております。
当事業年度末における株式事務の概要は以下のとおりであります。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	-
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えて ホームページに掲載。アドレスは http://www.hitachizosen.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上の株主にお米券(3kg)を送付。 (割当基準日 3月・9月末日:年2回)

(注1)平成26年2月13日付で株主名簿管理人を三井住友信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

なお、特別口座に記載された株式に関する住所・氏名等の変更や配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取りなどの各種手続きについては、引き続き特別口座の口座管理金融機関である三井住友信託銀行株式会社にて取り扱います。

(注2)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） 平成25年6月27日近畿財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日） 平成25年8月9日近畿財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日） 平成25年11月11日近畿財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日） 平成26年2月10日近畿財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成25年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

日立造船株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアタカ大機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アタカ大機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日に日立造船株式会社と合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

日立造船株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアタカ大機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アタカ大機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日に日立造船株式会社と合併した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。